

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第68期第3四半期(自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)

【会社名】 丸藤シートパイル株式会社

【英訳名】 MARUFUJI SHEET PILING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 志村 孝一
東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号

【本店の所在の場所】 (同所は登記上の本店所在地であり、主な本店業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町3丁目7番2号

【電話番号】 03(3639)7641

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 浅田 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
丸藤シートパイル株式会社 札幌支店
(北海道札幌市中央区北三条西1丁目1番11
第一生命日藤中山札幌共同ビル)
丸藤シートパイル株式会社 東北支店
(宮城県仙台市青葉区二日町12番30号
日本生命勾当台西ビル)
丸藤シートパイル株式会社 関東支店
(埼玉県さいたま市浦和区仲町1丁目14番8号
三井生命浦和ビル)
丸藤シートパイル株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区名駅3丁目8番7号
ダイヤビル名駅)
丸藤シートパイル株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区今橋3丁目2番20号
洪庵日生ビル)

(注) 札幌及び東北の両支店は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第67期 第3四半期 連結累計期間	第68期 第3四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	24,096	22,401	32,014
経常利益 (百万円)	1,121	686	1,393
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	692	445	863
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	802	568	1,114
純資産額 (百万円)	24,304	24,891	24,616
総資産額 (百万円)	44,885	43,454	44,365
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	19.01	12.25	23.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.1	57.3	55.5

回次	第67期 第3四半期 連結会計期間	第68期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.13	5.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、上記いずれの期間におきましても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、政府の経済政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな改善基調を継続しました。海外では、米国経済は堅調な拡大基調を背景に金融政策の正常化が進む一方で、中国経済は成長率鈍化が進み、資源国・新興国経済も景気が下振れしていることから、今後の国内景気を下押しするリスクが懸念されます。

当社グループが属する建設業界におきましては、東北の復興需要に加え、首都圏再開発を中心とした民間の設備投資は堅調に推移しましたが、公共事業投資は減少傾向となりました。技能労働者、資機材、車両の不足は和らいだものの、引き続き労務費の高止まり、入札の不調や着工・進捗の遅延などの状況が見られました。

このような環境の下、当社グループは品質の向上に取り組み、地域に密着したきめ細やかな受注活動を行い、受注の拡大とコストの削減による利益の確保に注力してまいりましたが、受注工事の着工及び進捗遅れの影響を吸収しきれませんでした。さらに、資材の品質確保のための計画的な入替えと、安定供給のための保有量確保を行いながら、工場の加工設備の整備・新設を実施し、経営資源の効率運用に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億1百万円（前年同四半期比16億95百万円減）、営業利益は3億19百万円（前年同四半期比5億82百万円減）、経常利益は6億86百万円（前年同四半期比4億35百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億45百万円（前年同四半期比2億46百万円減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は434億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億11百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が15億97百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は185億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億86百万円の減少となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が16億40百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は248億91百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.8ポイント上昇し、57.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、政治主導による経済政策や金融政策の効果を背景に、景気は緩やかな回復傾向の持続が期待されます。

建設業界を取り巻く環境は、防災・減災を目的としたインフラ整備の需要に加え、震災からの復興加速や、工事の着工遅延の改善などが期待されますが、労務費の高止まり等、受注における採算面の厳しさが継続することが予想されます。

このような環境の中、当社グループは引き続き受注の拡大、リスクの回避、信頼性の充実に努めてまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

景気は回復基調を維持していますが、受注競争による採算面の低下や、労務費の上昇による原価の底上げといった厳しい経営環境が続くものと予想されます。

そのような環境の中、当社グループは、会社の体質を根本から強靱なものにし、継続的企業を実現するために、安全の確保・コンプライアンスの徹底をはじめとしたリスク管理、人材育成、業務効率化や、賃貸価格の更なる改善と受注加工・工事の拡大に努め、「経営資源の最適化」と「経営効率の改善」を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	147,667,000
計	147,667,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,000,000	40,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	40,000,000	40,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日	-	40,000	-	3,626	-	5,205

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,594,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,237,000	36,237	-
単元未満株式	普通株式 169,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	40,000,000	-	-
総株主の議決権	-	36,237	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式231株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 丸藤シートパイル株式会社	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	3,594,000	-	3,594,000	8.98
計	-	3,594,000	-	3,594,000	8.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,503	1,693
受取手形及び売掛金	14,457	12,860
商品	174	202
建設資材	18,152	17,753
仕掛品	16	41
貯蔵品	51	45
その他	396	231
貸倒引当金	281	58
流動資産合計	34,470	32,770
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,209	4,209
その他(純額)	2,120	2,315
有形固定資産合計	6,330	6,524
無形固定資産	254	670
投資その他の資産		
その他(純額)	3,375	3,556
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	3,310	3,488
固定資産合計	9,894	10,683
資産合計	44,365	43,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,770	9,130
短期借入金	6,080	6,580
1年内返済予定の長期借入金	227	307
未払法人税等	279	48
引当金	393	172
その他	1,140	1,117
流動負債合計	18,892	17,356
固定負債		
長期借入金	404	513
退職給付に係る負債	72	37
その他	380	655
固定負債合計	857	1,206
負債合計	19,749	18,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,626	3,626
資本剰余金	5,206	5,206
利益剰余金	16,437	16,592
自己株式	804	806
株主資本合計	24,465	24,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281	375
退職給付に係る調整累計額	129	102
その他の包括利益累計額合計	151	273
純資産合計	24,616	24,891
負債純資産合計	44,365	43,454

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	24,096	22,401
売上原価	20,031	18,848
売上総利益	4,065	3,553
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,436	1,416
賞与引当金繰入額	112	109
退職給付費用	119	96
その他	1,494	1,611
販売費及び一般管理費合計	3,163	3,233
営業利益	902	319
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	9	11
貸倒引当金戻入額	19	223
受取地代家賃	130	131
その他	124	86
営業外収益合計	285	454
営業外費用		
支払利息	31	35
不動産賃貸費用	18	19
その他	16	32
営業外費用合計	66	87
経常利益	1,121	686
特別利益		
固定資産売却益	5	1
投資有価証券売却益	-	19
特別利益合計	5	21
税金等調整前四半期純利益	1,127	707
法人税、住民税及び事業税	318	52
法人税等調整額	116	209
法人税等合計	435	261
四半期純利益	692	445
親会社株主に帰属する四半期純利益	692	445

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	692	445
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76	94
退職給付に係る調整額	33	27
その他の包括利益合計	109	122
四半期包括利益	802	568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802	568

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同じ条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、手形交換日及び入出金日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び確定期日現金決済分が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	256 百万円
支払手形及び買掛金	- "	697 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	265百万円	315百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	8.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、建設基礎工事事用鋼製重仮設資材等の販売、賃貸及び資材提供に附随する工事、加工、運送等であり、建設現場において使用する資材に関連して一体となって提供するものであります。その性質、市場の類似性を考慮すると単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益	19円01銭	12円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	692	445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	692	445
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,414	36,406

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

丸藤シートパイル株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日 下 靖 規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 千 鶴 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている丸藤シートパイル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸藤シートパイル株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。